

政治参加と世論形成

本時の問い「少子化対策の財源とするために消費税率を引き上げることにどう思う？」

問 1 下の新聞記事を読んで、経団連の提言を要約してね。出来たら問 2 へどうぞ。

少子化対策へ消費税増税「有力な選択肢」 経団連が提言（出典：日本経済新聞（2023年9月11日））

経団連は 24 年度税制改正に関する提言を発表した。

経団連は 11 日、2024 年度税制改正に関する提言を発表した。法人税減税で人やモノへの投資を促進し、持続的な経済成長を実現するべきだと訴えた。少子化対策を含めた社会保障制度の維持のための財源として、将来の消費税の引き上げが「有力な選択肢の一つ」とも指摘した。

提言では、従業員の賃金を引き上げた企業の法人税を軽くする特例の拡充を要望。赤字で税優遇を受けられない企業に配慮した制度の新設を提案した。脱炭素や経済安全保障の推進に向け、半導体や蓄電池などの国内生産量に応じて法人税を優遇する制度の創設も盛り込んだ。

政府が防衛力強化のため法人税増税を検討していることにも触れ「負担の増加が視野に入中でも投資を促進していくには、強力な税制措置が必要」と強調した。

政府による「次元の異なる少子化対策」などの社会保障の財源確保に向けては、消費税の引き上げが中長期の論点になると指摘した。ただ、実施時期と上げ幅については「経済情勢を踏まえて検討する必要がある」とした。〔共同〕



Three empty rectangular boxes for writing the summary.

問 2 資料集 P282（第一学習社『最新公共資料集 2023』）の「4 租税の性質」と P 283「8 消費税のしくみ」

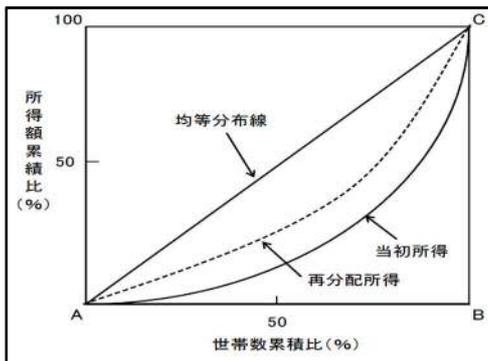
「7 所得税のしくみ」を読み、下文を完成せよ。

消費税は、幅広い世代に課税することができるので安定した税源となる。しかし、所得の多少は関わらず、原則全ての商品取引に定率が課税されるため、（ ）という逆進性をもつ。

所得税には、所得が高くなるほど税率が上がる（ ）が採用されているため、「所得の多い人がより多くを負担すべき」という（ ）が実現する。結果として所得の再分配効果が得られ、国民の間の（ ）される。しかし、景気変動による税収が不安定化することがある。

\* ローレンツ曲線とジニ係数

本調査におけるジニ係数は、次のようにして求めている。まず、世帯（又は世帯員）を所得の低い順に並べて、世帯数（又は人数）の累積比率を横軸に、所得額の累積比率を縦軸にとってグラフを書く（この曲線をローレンツ曲線という。）。全世帯の所得が同一であれば、ローレンツ曲線は原点を通る傾斜 45 度の直線に一致する。これを均等分布線という。逆に、所得が不均等でバラツキが大きければ大きいほどローレンツ曲線は均等分布線から遠ざかる。仮に、1 世帯が所得を独占し、他の世帯の所得がゼロである完全不均等の場合には、ローレンツ曲線は A B C 線になる。ジニ係数は、ローレンツ曲線と均等分布線と囲まれる弓形の面積が均等分布線より下の三角形部分の面積に対する比率をいい、0 から 1 までの値をとる。0 に近いほど所得格差が小さく、1 に近いほど所得格差が大きいということになる。（出典：厚生労働省「平成 29 年所得再分配調査報告書」）



ローレンツ曲線 (出典：厚生労働省「平成 29 年所得再分配調査報告書」)



主な OECD 加盟国のジニ係数と貧困率 (出典：とうほう『政治・経済資料集 2023』)

問3 少子化対策の財源とするために消費税率を引き上げることに、あなたは思う？ 以下の手順でまとめてね。

(1) 4人のグループを作り、2人ずつのペアに分かれてね。

一方のペアは資料1～3を、もう一方のペアが資料4～6を担当し、それぞれの資料を読み込んでね。

余白に「資料から分かること」や「資料を基に考察したこと」等をメモすること。(個人で読み込み→ペアで確認)

(2) 各ペアが担当した資料について、相互に説明してね。(グループ)

(3) 資料1～6を論拠にして(全部でなくてもOK)、あなたの考えをまとめてね。

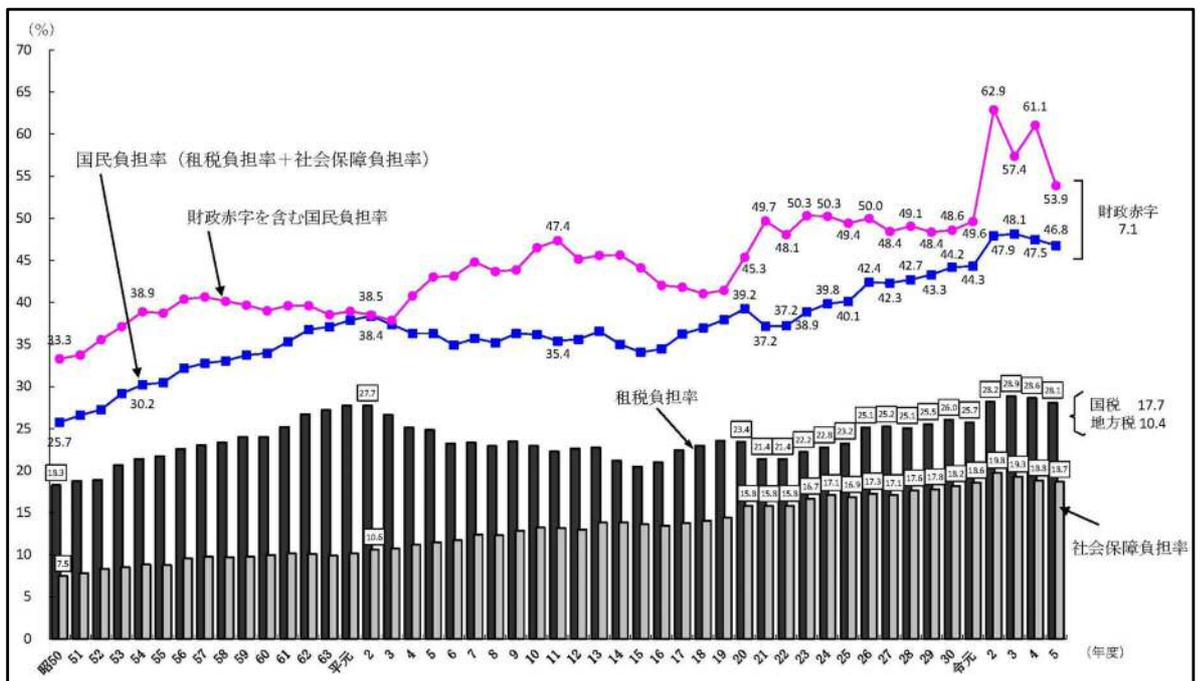

問4 資料集P284(第一学習社『最新公共資料集2023』)の「Lst's Think! 租税負担の公平性をめぐって」を読んでね。所得税や法人税の増税は、社会にどのような影響をもたらすだろうか？ 簡潔にまとめてね。


問5 改めて、本時の問いに答えてね。少子化対策の財源とするために消費税率を引き上げることにどう思う？

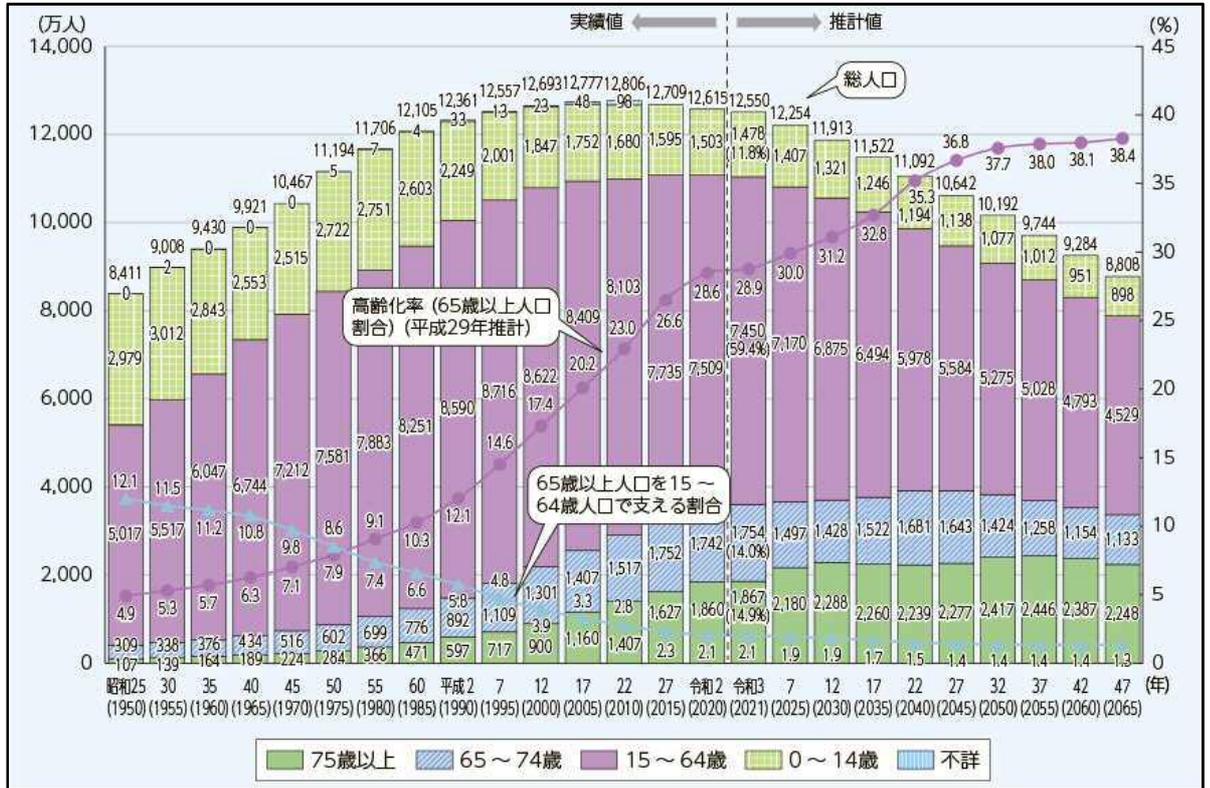

問6 「2022参院選マニフェスト比較表」(早稲田大学マニフェスト研究所)を参照し、次の項目に注目しながら、あなたの考えに近い政党を1つ選んでね。「経済・財政」「出産・子育て」「年金・社会保障」「消費税増税」

資料1 (日本の)国民負担率の推移(出典:財務省「負担率に関する資料」)

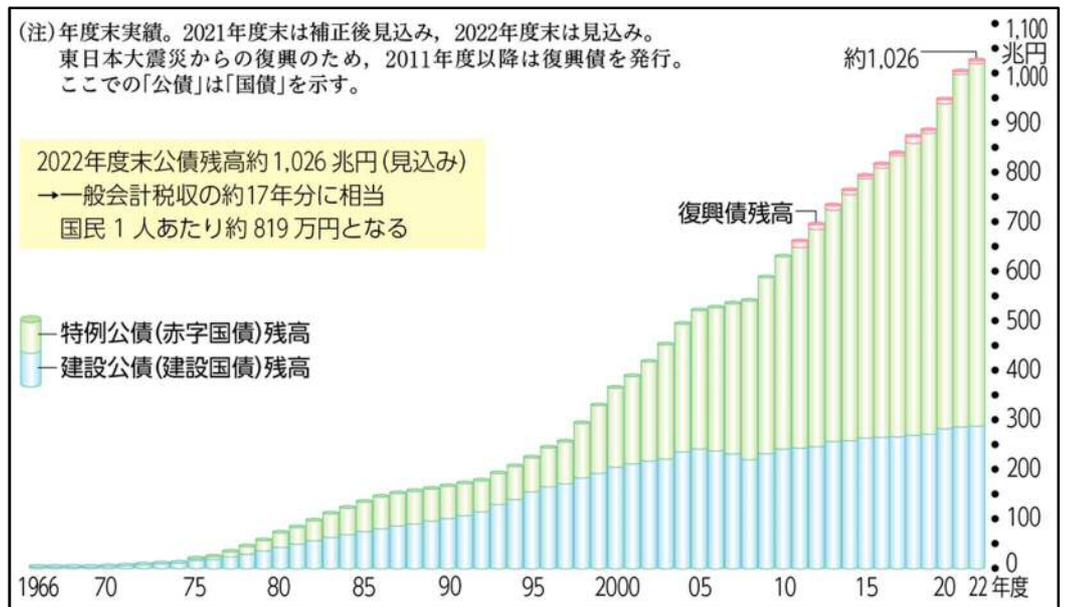
\*「国民負担率」は、租税負担及び社会保障負担を合わせた義務的な公的負担の国民所得に対する比率です。



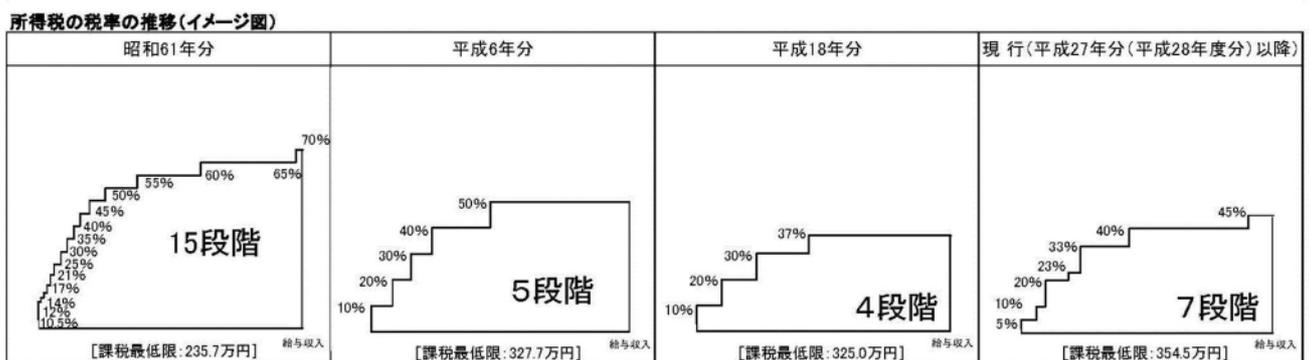
資料2 高齢化の推移と将来推計 (出典：内閣府「令和4年版高齢社会白書」)



資料3 国債残高の累増 (出典：第一学習社『最新公共資料集 2023』)

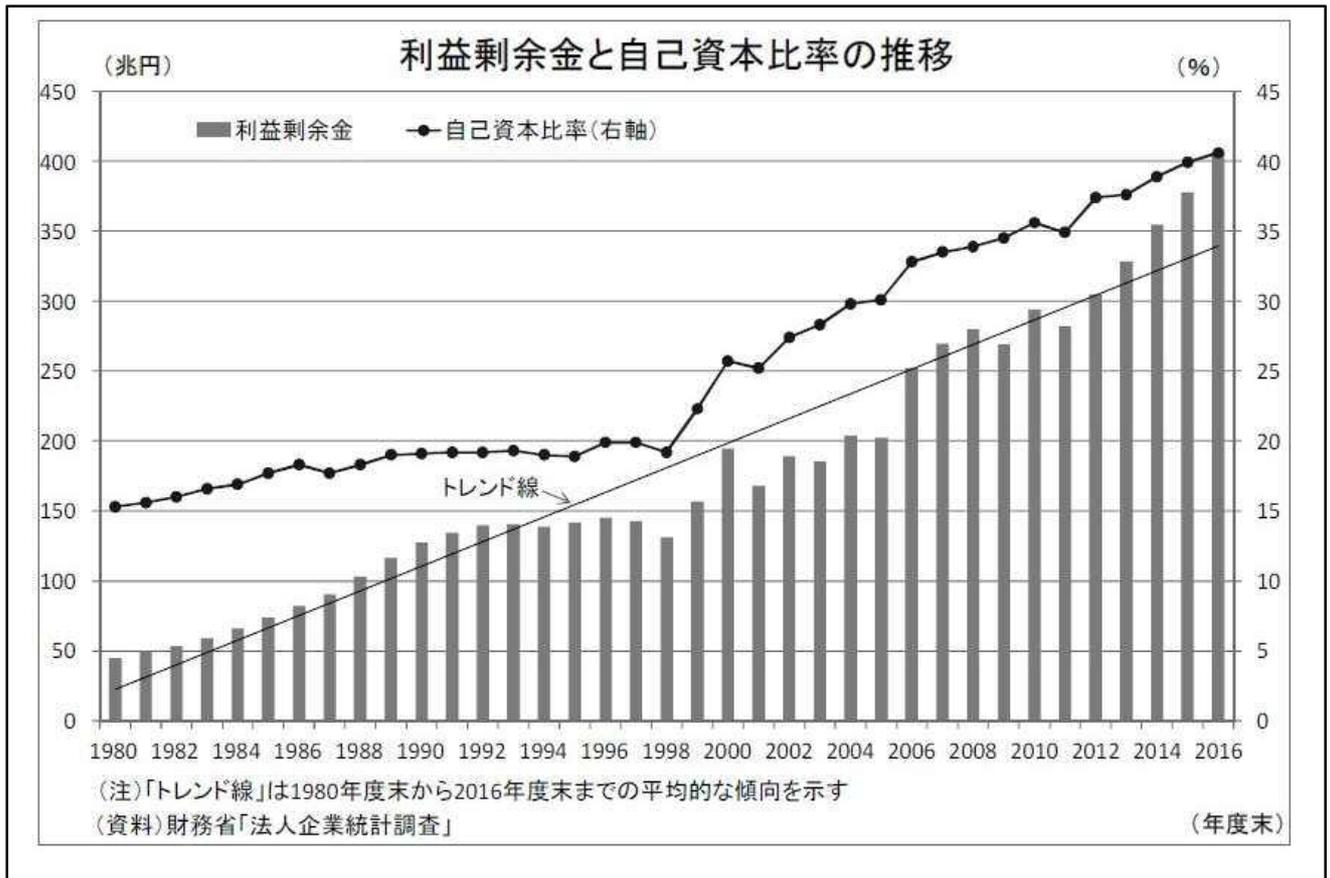


資料4 所得税の税率の推移 (イメージ図) (出典：財務省「税率・税負担等に関する資料」)



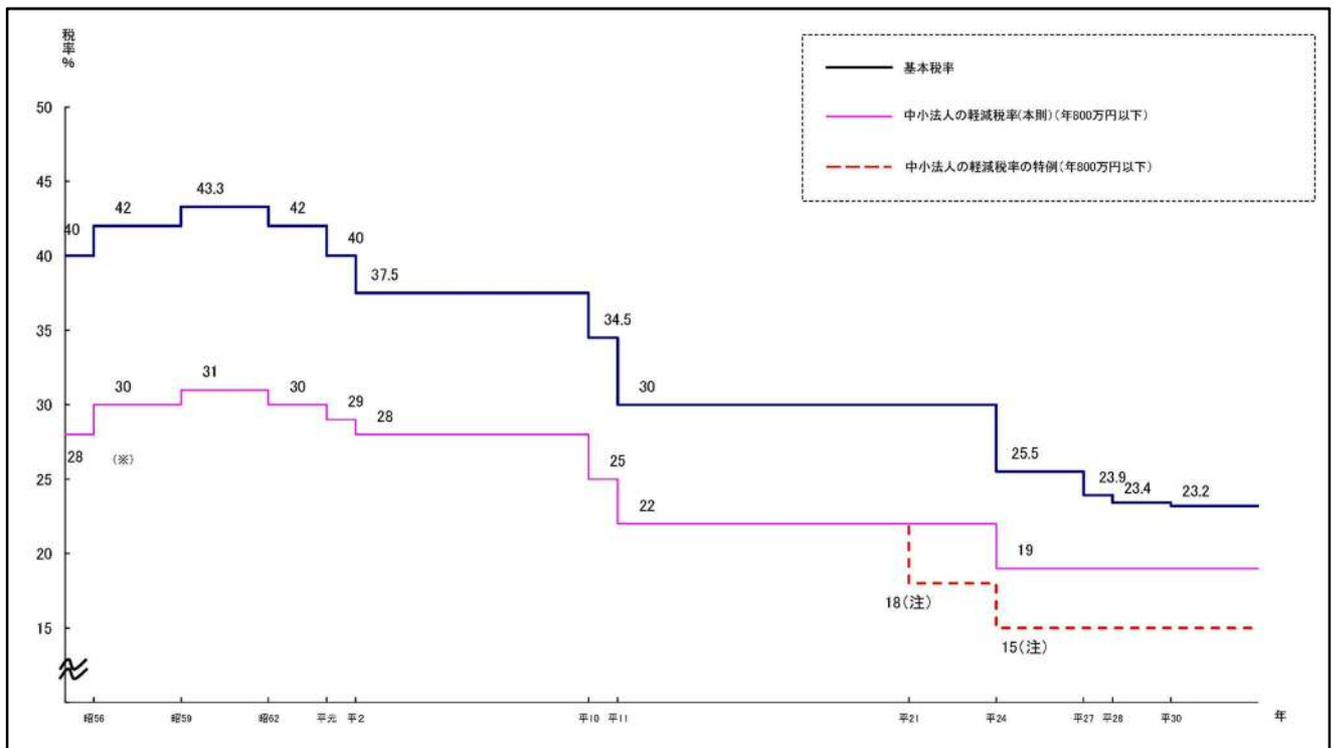
資料5 利益剰余金と自己資本比率の推移

(出典：ニッセイ基礎研究所「まるわかり“内部留保問題”－内部留保の分析と課題解決に向けた考察－)」



資料6 法人税率の推移 (出典：財務省「法人課税に関する基本的な資料」)

\* 法人税は、事業規模等に関係なく一律23.20% (例外あり) (令和4年4月以降)



2022   参院選 マニフェスト比較表									
	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	国民民主党	日本共産党	れいわ新選組	社会民主党	NHK 党
キャッチフレーズ	決断と実行。日本を守る。未来を創る。	いまこそ生活安全保障が必要です。	日本を、前へ。	6つの改革。そして成長。	給料を上げる。国を守る。	平和でも、くらしでも、希望がもてる日本に	「日本を守る」とは「あなたを守る」ことから始める	がんこに平和! くらしが一番	
掲載順位	1								
掲載順位	2								
掲載順位	3								
新型コロナ感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワクチン接種の推進、検査能力の拡充なども含めた保健医療体制の強化</li> <li>国産医薬品などの治療薬や国産ワクチンの確保、将来の危機に備えた司令塔機能の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国が司令塔機能を発揮できるよう法改正する</li> <li>重症化リスクが高い人などが確実に医療を受けられる「コロナかかりつけ医」制度を創設する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>正確な情報発信と効果的な対策を推進する新たな司令塔機能を創設</li> <li>国産ワクチン・治療薬の迅速な開発・実用化に向けて体制強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナの分類は5期(インフルエンザ並)とし、濃厚接触者の隔離は厳格</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>無料自宅検査、無料公共検査で家庭内感染と社会的感染を抑制</li> <li>デジタル接種証明書、デジタル健康証(仮称)の活用、普及</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者施設、医療機関などへの巡回検査を国の責任で行う</li> <li>地域医療の支援強化、感染者や疑いのある人が十分な検査と医療を受けられるようにする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症が拡大する恐れがある場合には災害に指定、徹底した補償を行う</li> <li>感染症と災害の対策司令塔としての防災庁の設置による予算・人員の充実を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>病床確保が課題の新型コロナ対策と矛盾する補助金事業の改定と対象436医療機関のリストの撤回を求める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋外など感染リスクの低い状況では積極的にマスクを外すよう奨励</li> <li>感染対策を理由とした各種権利の制限については慎重であるよう政府に求める</li> </ul>

2022   参院選 マニフェスト比較表									
	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	国民民主党	日本共産党	れいわ新選組	社会民主党	NHK 党
憲法改正	<ul style="list-style-type: none"> <li>3つの基本原理は堅持し、初めての憲法改正への取組みをさらに強化・変化に応じた「日本国憲法」をアップデートするために力を尽くす</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行憲法の基本理念と立憲主義に基づき「論憲」を進める(※)</li> <li>国家権力を制約し、国民の権利の拡大に資する議論を積極的に挙げる(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>憲法9条1項、2項は、今後とも堅持する(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>憲法9条に自衛隊を規定し、攻められないための防衛力を根本強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「人権尊重・国民主権・平和主義」を守り続けるために憲法の規範力を高めるための議論を進める(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>憲法9条改憲に反対をつらぬく</li> <li>日本国憲法の前文を含む全条項をまもり、とくに平和的民主的諸条項の完全実施をめざす</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「敵基地攻撃能力」の保有など、「専守防衛」を投げ捨て、日本を「戦争する国」にする逆行を許さない</li> <li>安保法制=戦争法を廃止し、立憲主義を取り戻す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専守防衛と徹底した平和外交によって周辺諸国との信頼醸成を強化し、北東アジアの平和と安定に寄与</li> <li>核兵器禁止条約を直ちに批准</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国会で憲法審査会の開催など、憲法改正に関する議論をするよう積極的に促す</li> </ul>
外交	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロシアへ厳しい制裁措置を講じるとともに、ウクライナおよび周辺国への人道復興支援を強化</li> <li>国家安全保障戦略を改定し、新たに国家防衛戦略、防衛力整備計画を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>抑止力と対処能力強化を重視し、日米同盟の役割分担を前提に専守防衛との整合性など多角的観点から検討、着実な防衛力を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウクライナの平和を取り戻すため、経済制裁の強化、人道・復興支援など積極的な貢献を果たす</li> <li>専守防衛の下、防衛力を着実に整備・強化する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防衛費の「GDP比1%」を徹底して増額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同盟国・友好国との協力を不断に検証し戦争を始めるに及ばない抑止力を強化</li> <li>攻撃を受けた場合の自衛のための打撃力(反撃力)を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同盟国・友好国との協力を不断に検証し戦争を始めるに及ばない抑止力を強化</li> <li>攻撃を受けた場合の自衛のための打撃力(反撃力)を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「専守防衛」を投げ捨て、日本を「戦争する国」にする逆行を許さない</li> <li>安保法制=戦争法を廃止し、立憲主義を取り戻す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専守防衛と徹底した平和外交によって周辺諸国との信頼醸成を強化し、北東アジアの平和と安定に寄与</li> <li>核兵器禁止条約を直ちに批准</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いかなる敵基地攻撃能力は国民の命と財産を守るため必要な程度を必ず確保すべきと考え、憲法も含めた法整備について国会での議論を求めていく</li> </ul>
経済財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>人への投資を促進し、25年ぶりの本格的な賃金増進時代を創る</li> <li>わが国の生存、独立、繁栄を経済面から確保するために、経済安全保障政策を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価安定目標を前年比上昇率2%とした政府と日銀の共同声明を見直す</li> <li>税率5%への時限的消費減税を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>正社員をはじめ社会人のリスキングやリカレント教育を後押し</li> <li>各企業において、賃上げや教育訓練など「人への投資」の見える化を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来世代の負担と過度なインフレを招かない範囲で積極的な財政出動・金融緩和を行う(※)</li> <li>地域事情に合わせてシンガポール型の統合リゾート(IR)を推進(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育国債の創設、日銀保有国債の一部永久償還など財源を多様化し確保</li> <li>給付付き税額控除とプッシュ型支援の組み合わせで日本型ベーシック・インカムを創設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ルールなき資本主義の現状」を打破し、国民の生活と権利を守る「ルールある経済社会」をつくる</li> <li>大企業優遇税制を廃止・縮小</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の経済政策として再エネ普及を位置づけ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍からの生活再建のため、消費税の3年間で税率をゼロにする案を提案</li> <li>消費税3年間で税率の財源として、企業の内部留保に臨時に課税する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減税(社会保険料の引き下げ含む)を政府に粘り強く求めていく</li> </ul>
物価高対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃油価格の激変緩和措置の継続と、影響を受ける業種への支援をきめ細かく行う</li> <li>電気・ガス料金の値上がりや電力の安定供給から、国民生活の立場から万全の対応をとる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トリガー条項発動によるガソリン減税、灯油等の購入費補助など総合的な原油価格高騰対策を実施</li> <li>国が輸入する小麦価格の輸入差益を引下げ小麦原料料費の上昇を押さえる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者が資金繰りに支障をきたすことのないよう、官民金融機関に対する、事業者の置かれた状況やニーズを積極的に把握するよう求める(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税の軽減税率を現行の8%から段階的に3%(状況により0%)に引き下げる(※)</li> <li>特例措置終了後、消費税は軽減税率制度を廃止した上で8%とする(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>トリガー条項の凍結を解除し、減税によりガソリン価格などを値下げ</li> <li>物価高騰から家計を守るためのインフレ手当として一律10万円現金給付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業復活支援金を持続化給付金なみに拡充して再支給し、家賃支援給付金を復活</li> <li>コロナ危機で収入減した人、生活に困っている人に一律10万円の特別給付金を数兆円規模で支給</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税を廃止する</li> <li>悪い物価上昇が収まるまで季節ごとに10万円の一律現金給付を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税など不公平税制の廃止、保険料の減免制度の強化、福祉や手当てなどの拡充で国民生活を守る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民民主党が掲げているガソリン税のトリガー条項撤廃や、維新の会が掲げているガソリンの暫定税率廃止などに積極的に協力していく</li> </ul>



3

2022 | 参院選 マニフェスト比較表

Table with 9 columns (parties) and 4 rows (Outcomes, Education, Pension, Climate Change). Each cell contains policy proposals for that party and category.



4

2022 | 参院選 マニフェスト比較表

Table with 9 columns (parties) and 4 rows (Energy Policy, Disaster Response, Digital, Consumption Tax). Each cell contains policy proposals for that party and category.

	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	国民民主党	日本共産党	れいわ新選組	社会民主党	NHK 党	
雇用働き方	<ul style="list-style-type: none"> <li>同一労働同一賃金、男女間賃金格差解消、最低賃金引上げ、賃上げ税制、取引関係の適正化、公的価格の見直し、非財務情報の開示などを進める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>睡眠時間と生活時間を確保するための勤務時間インターバル規制を義務化(※)</li> <li>職業訓練・訓練中の生活保障・マッチングをパッケージ化した雇用の総合的セーフティネット創設(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>短時間正社員制度の企業における導入・活用、兼業・副業など多様な働き方を推進</li> <li>正規雇用と非正規雇用との間にある不合理な待遇差を解消</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ジョブ型」雇用への転換促進のため、労働基準法を改正(※)</li> <li>正規・非正規を問わない「同一労働同一賃金」を、女性が働く環境整備としても実現(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤務から翌日の勤務まで一定の間隔を空ける「インターバル規制」の義務付け、「裁量労働制」の厳格化</li> <li>起業支援税制・融資制度の整備、起業家教育を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣労働者の権利を守る派遣労働者保護法をつくる</li> <li>シフト労働者の権利を守るための労働契約に賃金の最低保障額や休業手当の支給を明記するなどのルールをつくる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大災害に強い日本、そして地域の雇用につなげる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>最低賃金制を現在の地域別から全国一律に転換</li> <li>時給1,000円を実現し、さらに安定した生活を確保できるような時給1,500円をめざす</li> </ul>	—	
ジェンダー平等 女性活躍	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女間賃金格差の是正など女性の経済的自立を強力に支援</li> <li>地域女性活躍推進交付金を活用しデジタル人材を必要とする企業とのマッチング事業など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選択的夫婦別姓制度を早期に実現、各議会でのパリティ(男女同数)を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「選択的夫婦別姓制度」の導入を推進(※)</li> <li>大企業については、労働分配率、賃金上昇率、教育訓練の投資額、男女間の賃金格差などの公表を求める</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレワークの推進や、保育所とオフィスを複合した拠点整備などで「I字カーブ」を解消(※)</li> <li>旧姓使用にも一般的な法的効力を与える制度を創設する(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆるライフステージと政策における男女格差をなくす</li> <li>選択的夫婦別姓制度を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業に男女の賃金格差の実態公表、是正計画の策定と公表を義務づけ、政府がそれを監督・奨励する仕組みをつくる</li> <li>選択的夫婦別姓をいまず導入する</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>税制、社会保障制度を、女性に不利な世帯単位から個人単位に改める</li> <li>民法を改正し選択的夫婦別姓制度を早期に実現する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選択的夫婦別姓制度は、「例外的夫婦別氏制度」等も検討するように国会で提案</li> </ul>	
LGBTQ	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>同性婚を可能とする法制化を実現、「LGBT差別解消法」を制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>性的指向、性自認に関する性の多様性を尊重する社会を築く</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同性婚を認め、LGBTQなどの性的少数者が不当な差別をされないための施策を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>性的マイノリティなどの子どもが互いを理解し、共に学べる「インクルーシブ教育」の環境をつくる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LGBT平等法を制定</li> <li>同性婚を認める民法改正を行う</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>同性婚を法制化し、婚姻の自由を等しく保障する</li> <li>同性・異性を問わず、共同生活を営むカップルを対象とする非婚カップルの保護制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>同性婚の合法化は、憲法24条を改正することが選択肢の一つであること、国会での議論を積極的に求めていく</li> </ul>	
農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料自給率・食料自給力の向上に努めるとともに食料安全保障関連予算を確保</li> <li>農林水産業を成長産業化することによって、美しい地域の伝統文化を守り、活力ある地域をつくる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業者戸別所得補償制度を復活させ、米の生産調整を政府主導に戻す</li> <li>水田活用直接支払交付金を法制化し、恒久化を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減する</li> <li>耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「農家と消費者のための農業」への大転換、大改革を進める(※)</li> <li>生産性や品質を高める農業者を支援し、「稼げる農業」を推進(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域政策を重視し、農村の維持・活性化に重点を置く農政に転換、推進</li> <li>主要農産物、食料ごとの自給率目標を定める「食料自給基本計画」を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>価格保障・所得補償を抜本的に充実させて自給率を5.0%へ早急に引き上げる</li> <li>米価暴落対策として、政府による米の緊急買い入れを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年々下がり続けてきた農林関係予算を平成時代のピークのレベルに戻す</li> <li>予算を毎年約2兆円増やし生産者の所得補償や就農者支援を充実させる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新自由主義的な農政から転換し、食料自給率50%を達成する</li> <li>農家の戸別所得補償制度を復活させ、小規模農林漁業を守る</li> </ul>	—	5

	自由民主党	立憲民主党	公明党	日本維新の会	国民民主党	日本共産党	れいわ新選組	社会民主党	NHK 党	
中小企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業再構築補助金、ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金等で支援</li> <li>賃上げ促進税制や赤字でも賃上げする企業に対する補助金の補助率引上げなどにより賃上げを後押し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業憲章の理念に基づき、事業継続、生産性向上、新事業の創出やスタートアップ、事業承継などを総合的に支援する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小・小規模事業者の賃上げを支援する補助金の拡充</li> <li>賃上げをした企業への税制支援を進めるとともに、最低賃金を着実に引き上げる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当分の間、中小企業者の法人税率を国際最低税率の15%に(※)</li> <li>中小企業者・低所得者の負担すべき社会保険料を大幅に減額又は免除(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>正社員を雇用した中小企業には、事業主の社会保険料負担を半減</li> <li>賃金上げた場合法人税減税だけでなく固定資産税や消費税の減税で支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>零細な事業者やフリーランスを苦しめるインボイスの導入は、ただちに中止</li> <li>中小企業への賃上げ支援を抜本的に強化しながら、最低賃金を時給1500円に引き上げる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小零細企業に対して国が賃上げ分を補償する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小零細企業に対して社会保険料負担を軽減するなど支援策を検討</li> <li>同一賃金の原則の研究開発を行いその徹底と法制化に取り組み</li> </ul>	—	
地方創生	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域の特色を踏まえた地方の自主的・主体的な取組みを支援</li> <li>企業版ふるさと納税で社会機能や本社機能等を地方に分散させた「分散型国づくり」を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一括交付金の復活、地方交付税の法定率の引き上げ、権限と財源のより一層の移譲などで、自治体の自主性・自律性を高め、活力ある地方をつくる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治体が、デジタル化やコロナ対策など、地方創生や地域経済活性化を進めるために必要な地方の一般財源総額を十分に確保する(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>憲法を改正し、中央集権体制から、地方分権体制(道州制)に移行(※)</li> <li>道州制基本法を制定し、国、道州、基礎自治体の役割を明確化(※)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治体への権限・財源移譲を推進し、地域が自主性・独自性を発揮できる環境を整える</li> <li>地方創生臨時交付金を増額し、一括交付金を復活</li> </ul>	—	—	—	—	
政治 行政改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>データの利活用や規制改革の徹底、防災対応のあり方も含めた総割り行政を打破</li> <li>中央省庁の処遇改善や柔軟な人事制度を実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法律の制定・改廃を国民が発議できるイニシアティブ制度を導入</li> <li>国の支出に問題があると思う国民が国などに必要な措置を取るよう求める公金検査請求訴訟制度を創設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査研究広報滞在費の使途限定、使途公開や未使用分の返納を行う</li> <li>当選無効となった国会議員に支払われた歳費や期末手当等を国庫へ返納させる制度を創設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国会議員定数と報酬を3割削減</li> <li>いわゆる文通費など、議員特権の抜本的な見直しを断行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公文書改ざんや破棄、隠ぺいを行った公務員、不正を指示した政治家や関係者に対する罰則を導入</li> <li>比例復活のあり方を含め政治改革を検証し選挙制度を見直す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業・団体献金を、パーティー券も含めて、全面的に禁止</li> <li>「森友・加計、桜を見る会」疑惑など、政治をカネをめぐる疑惑を徹底的に究明し、責任を明らかにする</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住外国人の地方参政権を実現</li> </ul>	—	
文化 芸術	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術活動の推進に取り組む</li> <li>農林水産業を成長産業化することによって、美しい地域の伝統文化を守り、活力ある地域をつくる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化芸術振興基本法の支援対象に「場」や「担い手」を加える</li> <li>劇場法の支援対象に映画館や小規模音楽会場を加えること等を含めた更なる文化芸術振興のあり方を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己肯定感や意欲を向上させ、感性や創造性を育む、文化芸術、スポーツ体験、自然体験、社会体験などの「体験活動」の機会を学校内外で充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マンガ・アニメ・ゲームなどの内容に行政が過度に干渉しないコンテンツ産業支援を目指す(※)</li> <li>2025年大阪・関西万博の成功に向け、国と開催都市、官民が協力を進める(※)</li> </ul>	—	—	—	—	—	—